

平成25年度秋田市の財務書類について

1 新地方公会計制度の概要

地方公共団体の予算・決算は、現金の収支に基づく現金主義を採用し、経済活動の取引を一面的に記録する単式簿記で記帳しています。この制度は、現金の収入と支出の状態がわかりやすい反面、資産や負債に関する情報や、行政サービスを提供するために発生した、非現金などのコスト情報が不足しています。

新地方公会計制度では、「現金主義・単式簿記」によるこれまでの会計制度に、「発生主義・複式簿記」といった企業会計的な手法を取り入れることによって、資産・負債などのストック情報や、現行の会計制度では見えにくいコストを把握することが可能になります。

財政状況をわかりやすく開示するとともに、資産や債務の管理などに活用することで、財政の効率化・適正化を図るものです。

2 本市の取組

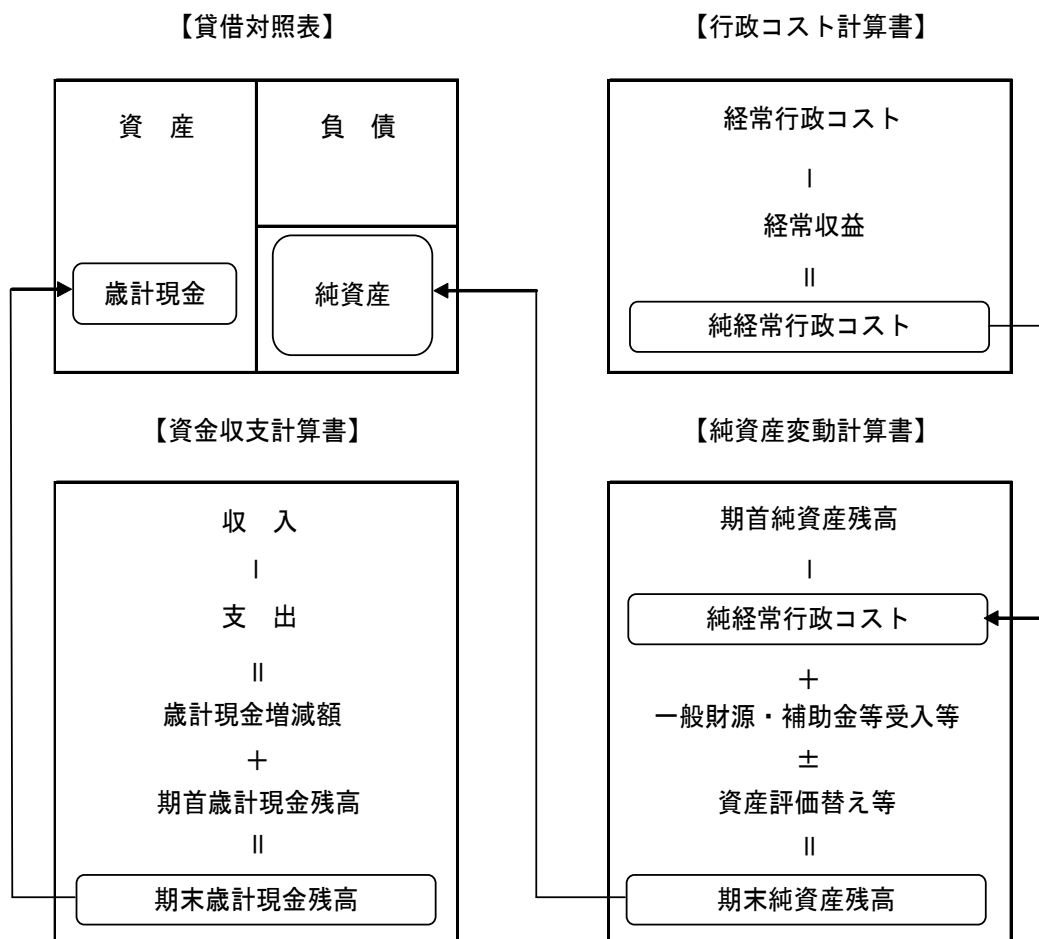
本市では、財政状況を明らかにする取組の一つとして、平成13年度決算から「普通会計貸借対照表（総務省方式（旧モデル）」を作成しています。

また、平成18年度決算からは、普通会計貸借対照表に加えて「行政コスト計算書」を作成しています。

平成20年度決算からは、国の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（平成18年8月）」に基づき、普通会計・市全体に加え、外郭団体や一部事務組合を含めた「連結」の財務書類4表を「**総務省方式改訂モデル**」で作成しています。

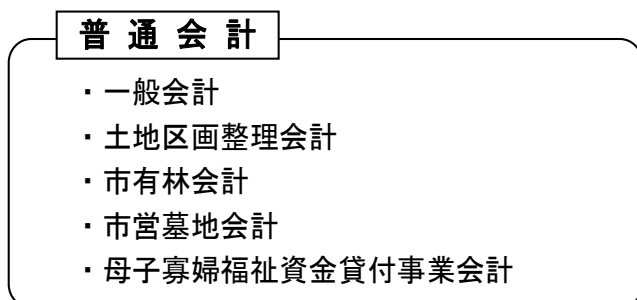
3 財務書類4表の関連性

財務書類4表は次表のとおり相互に関連しており、各表に計上している金額はそれぞれ一致しています。



4 普通会計財務諸表

普通会計とは、公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたもので、本市の普通会計は、次の5つの会計で構成されています。



※ 作成の基準日は、平成26年3月31日としています。なお、出納整理期間（平成26年4月1日～平成26年5月31日）における収入支出については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(1) 貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している資産（財産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示しています。

平成25年度末の資産額は、公共資産が4,016億8,400万円、各種団体への出資金や貸付金などの投資等が459億7,200万円、現金預金や未収金などの流動資産が165億8,000万円と合計4,642億3,600万円となっています。

負債は、1,647億1,700万円、その約8割が地方債です。資産から負債を差し引いた純資産は2,995億1,900万円となっています。

前年度との比較では、資産は12億2,300万円減少し、負債は41億6,900万円減少しています。

(単位：百万円)

借方	25年度 A	24年度 B	増減額 A-B	貸方	25年度 A	24年度 B	増減額 A-B
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	401,684	406,062	△ 4,378	1 固定負債	147,503	151,399	△ 3,896
(1) 事業用資産	177,170	181,016	△ 3,846	(1) 地方債	126,688	129,617	△ 2,929
(2) インフラ資産	222,331	223,183	△ 852	(2) 退職手当引当金	20,815	21,782	△ 967
(3) 売却可能資産	2,183	1,863	320				
2 投資等	45,972	42,926	3,046	2 流動負債	17,214	17,487	△ 273
(1) 投資及び出資金	24,049	22,940	1,109	(1) 翌年度償還予定 地方債	13,415	13,475	△ 60
(2) 貸付金	1,058	1,150	△ 92	(2) その他	3,799	4,012	△ 213
(3) 基金等	20,865	18,836	2,029				
3 流動資産	16,580	16,471	109	負債合計	164,717	168,886	△ 4,169
(1) 現金預金	16,010	15,747	263	[純資産の部]			
(2) 未収金	570	724	△ 154	純資産合計	299,519	296,573	2,946
資産合計	464,236	465,459	△ 1,223	負債・純資産合計	464,236	465,459	△ 1,223

(公共資産内訳)

(単位：百万円)

借方		25年度 A	24年度 B	増減額 A-B
事業用資産	総務	20,632	20,412	220
	教育	100,079	101,776	△ 1,697
	福祉	7,221	7,634	△ 413
	環境衛生	26,833	28,211	△ 1,378
	産業振興	16,451	17,075	△ 624
	消防	5,954	5,908	46
事業用資産計		177,170	181,016	△ 3,846
インフラ資産	生活インフラ・国土保全	222,331	223,183	△ 852

※事業用資産（公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産）

※インフラ資産（道路、河川等の社会基盤となる資産）

※売却可能資産（遊休資産や未利用資産など、現在行政目的のために使用されていない資産）

※退職手当引当金（特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込み額）

(2) 行政コスト計算書

1年間（4月1日～翌年3月31日）の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（福祉、ごみ収集など）と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させています。

経常行政コストは1,009億6,700万円で、人件費などの「人にかかるコスト」が212億7,600万円、物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」が286億7,900万円、生活保護などの扶助費や特別会計への繰出金などの「移転支的的なコスト」が487億1,600万円、公債費の支払利息などの「その他のコスト」が22億9,600万円となっています。

経常収益は40億900万円で、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、969億5,800万円となっています。

経常行政コスト総額では、前年度より33億1,700万円減少し、純経常行政コストは、35億2,500万円減少しています。

（単位：百万円）

	25年度 A	24年度 B	増減額 A－B
[経常行政コスト]	100,967	104,284	△ 3,317
1 人にかかるコスト	21,276	23,438	△ 2,162
(1) 人件費	18,760	19,789	△ 1,029
(2) 退職手当引当金繰入	1,404	2,507	△ 1,103
(3) 賞与引当金繰入	1,112	1,142	△ 30
2 物にかかるコスト	28,679	30,444	△ 1,765
(1) 物件費	12,560	13,246	△ 686
(2) 維持補修費	3,055	4,265	△ 1,210
(3) 減価償却費	13,064	12,933	131
3 移転支的的なコスト	48,716	48,095	621
(1) 社会保障給付	27,767	27,455	312
(2) 補助金等	4,968	3,790	1,178
(3) 他会計等への支出額	15,434	15,403	31
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	547	1,447	△ 900
4 その他のコスト（公債費利払等）	2,296	2,307	△ 11
[経常収益]	4,009	3,801	208
使用料・手数料	2,543	2,747	△ 204
分担金・負担金・寄附金	1,466	1,054	412
純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）	96,958	100,483	△ 3,525

※退職手当引当金繰入（将来の退職手当のうち当期発生した分）

※物件費（旅費、備品購入費、委託料などの経費）

※維持補修費（施設などの維持修繕に要する経費）

※減価償却費（有形固定資産が経年劣化などに伴い、価値が減少したと認められる金額）

※社会保障給付（高齢者や障がい者に対するサービス給付、生活保護などに要する経費）

※補助金等（各種団体に対する補助金等）

※他会計等への支出額（特別会計など他会計に対する繰出金）

※他団体への公共資産整備補助金等（他団体の公共資産整備のために支出された補助金等）

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の部」が平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に、どのような財源や要因で変動したかを表しています。

平成25年度末現在の純資産残高は2,995億1,900万円で、1年間で29億4,600万円増加しています。これは、地方交付税や補助金等の受入額が999億5,700万円となり、純経常行政コストの969億5,800万円を上回ったことによるものです。

(単位：百万円)

	25年度 A	24年度 B	増減額 A-B	
期首純資産残高	296,573	295,728	845	→ 期首の純資産残高
純経常行政コスト	△ 96,958	△ 100,483	3,525	→ 行政コスト計算書 で算定
一般財源	74,764	76,180	△ 1,416	
地方税	43,745	42,942	803	
地方交付税	24,601	26,365	△ 1,764	
その他行政コスト充当財源	6,418	6,873	△ 455	
補助金等受入	25,193	25,203	△ 10	→ 国県支出金などの 補助金収入額
臨時損益	10	△ 50	60	
資産評価替・無償受入	△ 63	△ 5	△ 58	→ 売却可能資産の 評価替など
その他	0	0	0	
期末純資産残高	299,519	296,573	2,946	→ 期末の純資産残高

(4) 資金収支計算書

歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）に分けて表示したものです。

経常的収支の部は、日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。支出額には人件費や社会保障給付、収入額には市税や地方交付税、使用料・手数料などの収入を計上しています。

公共資産整備収支の部は、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況を表しています。公共資産の整備などによる支出とその財源となる国県支出金、地方債などの収入を計上しています。

投資・財務的収支の部は、主に地方債の元金償還の資金の出入りを表しています。そのほか貸付金や基金の積立てなどによる支出とその財源となる国県支

出金、地方債などの収入を計上しています。

平成25年度の期末歳計現金残高は、平成24年度末の18億3,700万円から1億9,000万円増加し、20億2,700万円となっています。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、52億700万円の黒字となっています。

（単位：百万円）

	25年度 A	24年度 B	増減額 A－B
1 経常的収支	24,172	24,221	△ 49
支出	84,877	86,923	△ 2,046
収入	109,049	111,144	△ 2,095
2 公共資産整備収支	△ 5,092	△ 7,022	1,930
支出	12,574	18,531	△ 5,957
収入	7,482	11,509	△ 4,027
3 投資・財務的収支	△ 18,890	△ 17,746	△ 1,144
支出	26,650	23,801	2,849
収入	7,760	6,055	1,705
当年度歳計現金増減額	190	△ 547	737
期首歳計現金残高	1,837	2,384	△ 547
期末歳計現金残高	2,027	1,837	190

（基礎的財政収支）

（単位：百万円）

	25年度 A	24年度 B	増減額 A－B
収入総額	124,291	128,708	△ 4,417
地方債発行額（△）	10,487	13,362	△ 2,875
財政調整基金等取崩額（△）	2,200	2,000	200
小計 a	111,604	113,346	△ 1,742
支出総額	124,101	129,255	△ 5,154
地方債元利償還額（△）	15,432	15,472	△ 40
財政調整基金等積立額（△）	2,272	3,134	△ 862
小計 b	106,397	110,649	△ 4,252
基礎的財政収支 a-b	5,207	2,697	2,510

※基礎的財政収支（公債費関連の歳入・歳出を除いた財政収支）